

平成21事業年度財務諸表の概要について

平成21事業年度財務諸表等が、平成22年6月30日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

1. 貸借対照表

(資産)

資産は、前年度比15億円(0.8%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の1,994億円となりました。建物が総合研究棟(生命・分子系)新営工事、耐震対策等により41億円増加、工具器具備品が設備整備事業で迅速検査・治療システムを取得したこと等により29億円増加、投資有価証券が5億円増加した一方で、建物及び工具器具備品の減価償却累計額が合計68億円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債は、16億円(2.4%) 減の651億円となりました。未払金が設備整備費及び目的積立金による資産取得等により17億円増加した一方で、国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき運営費交付金債務の残高を全額収益化したことにより16億円減少、財務・経営センター債務負担金が償還により23億円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、31億円(2.4%) 増の1,342億円となりました。当期末処分利益が21億円増加、資本剰余金が施設費等で資産を取得したことにより38億円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が減価償却等の見合いとして27億円増加したことが主な要因です。

2. 損益計算書

(経常費用)

経常費用は5億円(0.9%) 増の638億円となりました。診療経費が患者数の増加等に伴い7億円増加した一方で、人件費が賞与の支給割合の引き下げ等により6億円減少しています。

(経常収益)

経常収益は10億円(1.6%) 増の648億円となりました。附属病院収益が患者数の増加等に伴い18億円増加した一方で、運営費交付金収益が効率化係数等による交付額の減少等により14億円減少しています。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として運営費交付金の未使用額である運営費交付金債務の精算による運営費交付金収益16億円、その他臨時利益2億円を計上し、また臨時損失として固定資産除却損等1億円を計上した結果、当期総利益は21億円(374.8%) 増の27億円となりました。

3．セグメント情報

大学セグメントの業務損益は、2億円（17.9%）減の7億円となりました。これは運営費交付金による資産取得の増加に伴う運営費交付金収益の7億円減少、人件費が6億円減少となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの業務損益は6億円増の2億円となりました。患者数の増加等に伴い附属病院収益が18億円増加した一方で、患者数の増加等による医薬品費及び診療材料費の増加等に伴い診療経費が7億円増加したこと、効率化係数及び経営改善係数等による運営費交付金の減少により、運営費交付金収益が7億円減少したことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は8百万円（84.3%）減の2百万円となりました。業務費用14億円、業務収益14億円となっております。

4．目的積立金

平成21年度においては、総合研究棟（生命・分子系）新嘗に伴う追加工事等に充てるため、6億円を使用しました。

5．第1期中期目標期間終了時の利益処分

第1期中期目標期間の最終年度にあたるため、目的積立金残高8億円、当期末処分利益27億円を積立金に振り替えた結果、平成22年3月31日現在の積立金残高は46億円となりました。

このうち30億円を第2期中期計画に記載している積立金の使途に充てるため文部科学大臣に承認申請を行い、6月30日付けで前中期目標期間繰越積立金として承認されました。

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地	83,342,286	
減損損失累計額	770	83,341,516
建物	86,171,796	
減価償却累計額	25,072,984	61,098,812
構築物	4,833,140	
減価償却累計額	1,287,969	3,545,171
機械装置	699,154	
減価償却累計額	451,074	248,080
工具器具備品	25,292,617	
減価償却累計額	16,872,085	8,420,532
図書		21,100,509
美術品・收藏品		722,692
船舶	402,653	
減価償却累計額	377,626	25,027
車両運搬具	51,174	
減価償却累計額	40,887	10,287
航空機		0
建設仮勘定		670,919
有形固定資産合計		179,183,546

2 無形固定資産

特許権		5,639
ソフトウェア		220,628
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		87,433
無形固定資産合計		365,862

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,016,293
長期貸付金	7,244	
貸倒引当金	860	6,384
長期未収入金	53,508	
徴収不能引当金	53,508	-
差入敷金・保証金		12,819
出資金		50
投資その他の資産合計		3,035,546

固定資産合計

182,584,954

流動資産

現金及び預金		7,181,514
未収学生納付金収入	114,949	
徴収不能引当金	481	114,468
未収附属病院収入	4,875,805	
徴収不能引当金	13,113	4,862,692
その他未収入金		480,062
有価証券		3,501,358
たな卸資産		35,092
医薬品及び診療材料		536,598
前渡金		1,327
前払費用		13,025
未収収益		12,360
貸付金		11,584
立替金		1,233
その他流動資産		24,978

流動資産合計

16,776,290

資産合計

199,361,244

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,345,592	
資産見返施設費	6,623	
資産見返補助金等	1,133,495	
資産見返寄附金	2,887,070	
資産見返物品受贈額	18,794,415	
建設仮勘定見返運営費交付金等	505,313	
建設仮勘定見返施設費	165,606	
その他の資産見返負債	21,767	27,859,879

長期寄附金債務

国立大学財務・経営センター債務負担金 14,627,176

長期借入金 878,330

退職給付引当金 125,323

長期未払金 1,506,032

固定負債合計

45,004,625

流動負債

預り補助金等 41,690

寄附金債務 5,364,220

前受受託研究費等 587,893

前受受託事業費等 38,373

前受金 6,032

預り科学研究費補助金等 250,134

預り金 338,458

一年以内返済予定国立大学財務・経営

センター債務負担金 2,108,046

一年以内返済予定長期借入金 125,392

未払金 10,458,826

未払費用 619,080

未払消費税 7,993

賞与引当金 190,933

流動負債合計

20,137,069

負債合計

65,141,694

純資産の部

資本金

政府出資金 121,839,229

資本金合計

121,839,229

資本剰余金

資本剰余金 26,839,004

損益外減価償却累計額() 19,024,988

損益外減損損失累計額() 770

資本剰余金合計

7,813,245

利益剰余金

大学運営改善積立金 841,076

積立金 1,056,670

当期末処分利益 2,669,330

(うち当期総利益 2,669,330)

利益剰余金合計

4,567,076

純資産合計

134,219,550

負債純資産合計

199,361,244

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,436,719	
研究経費		4,270,221	
診療経費			
材料費	9,188,389		
委託費	1,691,046		
設備関係費	3,362,972		
経費	1,489,073	15,731,480	
教育研究支援経費		1,232,401	
受託研究費		2,702,824	
受託事業費		602,626	
役員人件費		167,954	
教員人件費			
常勤教員給与	17,636,445		
非常勤教員給与	1,020,861	18,657,306	
職員人件費			
常勤職員給与	11,249,914		
非常勤職員給与	3,773,247	15,023,161	61,824,692
一般管理費			1,523,081
財務費用			
支払利息			495,746
雑損			2,946
経常費用合計			<u>63,846,466</u>
経常収益			
運営費交付金収益			20,974,582
授業料収益			8,183,353
入学金収益			1,298,640
講習料収益			10,115
検定料収益			340,615
手数料収益			10,342
附属病院収益			24,429,868
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	405,250		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,382,786	2,788,036	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	300,734		
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	361,320	662,054	
補助金等収益			1,913,607
施設費収益			297,198
寄附金収益			1,728,766
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	345,532		
資産見返施設費戻入	247		
資産見返補助金等戻入	71,611		
資産見返寄附金戻入	604,991		
資産見返物品受贈額戻入	138,966	1,161,347	
財務収益			
受取利息	20,523		
有価証券利息	46,313		
その他の財務収益	555	67,391	
雑益			
研究関連収入	547,554		
財産貸付料収益	73,449		
宿舍貸付料収益	85,164		
寄宿料収益	38,551		
その他雑益	197,909	942,626	
経常収益合計			<u>64,808,539</u>
経常利益			<u>962,073</u>

臨時損失		
固定資産除却損	94,376	
その他の臨時損失	<u>9,967</u>	104,343
臨時利益		
運営費交付金収益	1,655,836	
施設費収益	31,262	
資産見返運営費交付金等戻入	1,885	
資産見返寄附金戻入	37,749	
資産見返物品受贈額戻入	4,532	
退職給付引当金戻入	3,365	
受取保険金	5,885	
その他の臨時利益	<u>21,805</u>	<u>1,762,319</u>
当期純利益		2,620,049
目的積立金取崩額		<u>49,281</u>
当期総利益		<u><u>2,669,330</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	21,115,063
人件費支出	34,674,256
その他の業務支出	1,886,274
運営費交付金収入	22,116,210
授業料収入	8,110,604
入学金収入	1,252,336
講習料収入	10,115
検定料収入	340,615
附属病院収入	23,975,502
受託研究等収入	2,904,935
受託事業等収入	650,602
補助金等収入	2,803,248
寄附金収入	1,751,729
その他の業務収入	1,124,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,364,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	27,500,000
定期預金の払戻による収入	27,000,000
有価証券の取得による支出	21,214,725
有価証券の償還による収入	21,200,000
有形固定資産の取得による支出	6,486,226
無形固定資産の取得による支出	157,280
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,255
施設費による収入	3,327,044
小計	3,829,932
利息及び配当金の受取額	68,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,760,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,025,209
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,295,850
長期借入金の返済による支出	125,392
小計	3,446,451
利息の支払額	501,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,947,918
資金減少額	344,302
資金期首残高	2,025,816
資金期末残高	1,681,514

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		<u>2,669,329,905</u>
当期総利益	2,669,329,905	
積立金振替額		<u>841,075,752</u>
大学運営改善積立金	841,075,752	
利益処分額		
積立金		<u><u>3,510,405,657</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	61,824,692		
	一般管理費	1,523,081		
	財務費用	495,746		
	雑損	2,946		
	臨時損失	104,343	63,950,810	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	8,183,353		
	入学金収益	1,298,640		
	講習料収益	10,115		
	検定料収益	340,615		
	手数料収益	10,342		
	附属病院収益	24,429,868		
	受託研究等収益	2,788,036		
	受託事業等収益	662,054		
	寄附金収益	1,728,766		
	資産見返運営費交付金等戻入	102,429		
	資産見返寄附金戻入	604,991		
	財務収益	67,391		
	財産貸付料収益	73,449		
	宿舍貸付料収益	85,164		
	寄宿料収益	38,551		
	その他の雑益	197,909		
	臨時利益	70,688	40,692,360	
	業務費用合計			23,258,450
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	2,851,784		
	損益外固定資産除却相当額	2,068		2,853,851
	引当外賞与増加見積額			170,056
	引当外退職給付増加見積額			661,553
	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	82,805		
	政府出資の機会費用	1,799,660		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	1,698		1,884,162
	国立大学法人等業務実施コスト			27,164,855

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

(3) 国からの無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地 5,900,000 千円

債務残高 長期借入金 1,003,722 千円

2. 偶発債務

保証債務 16,735,222 千円

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,487,760 千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 19,947,731 千円

(損益計算書注記)

国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替え、臨時利益に計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,181,514 千円
定期預金	5,500,000 千円
資金期末残高	1,681,514 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	457,591 千円
現物寄附による消耗品等の取得	251,326 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

205,419 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、34,919 千円です。

(減損会計の適用について)

減損の認識

1. 六甲山体育所用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	: 学校用地
種類	: 土地
場所	: 神戸市灘区六甲山町北六甲
帳簿価額	: 3,850 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成16年12月に、上記(1)の上にあった六甲山体育所を取り壊し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しております。正味売却価額は、国土利用計画法に基づいて都道府県知事が宅地基準地について公表する標準価格に基づき算出した価格を用いております。

2. 高尾宿舍用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	: 学校用地
種類	: 土地
場所	: 神戸市灘区高尾通

帳簿価額：86,769千円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成19年4月に、上記(1)の上にあった職員宿舎の用途を廃止し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しております。正味売却価額は、地価公示法に基づいて国土交通省が公表する公示価格に基づき算出した価格を用いております。

3. 国維寮

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：学生寄宿舍

種類：建物、構築物

場所：神戸市灘区高尾通

帳簿価額：10,588千円

(2) 減損の認識に至った経緯

建物の老朽化及び耐震性が基準以下の危険建物であること等の理由により、平成21年12月に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しております。正味売却価額は、建設工事費デフレータに基づき算出した価格を用いております。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	平成18年3月27日 ～平成32年3月31日	4,146,443千円(うち債務負担額1,734,379千円)
神戸大学(楠)総合研究棟(医学系・期)改修工事	平成21年12月17日 ～平成22年5月31日	129,150千円(うち債務負担額77,490千円)
神戸大学(楠)総合研究棟(医学系・期)改修電気設備工事	平成21年12月25日 ～平成22年5月31日	65,940千円(うち債務負担額39,564千円)
神戸大学(楠)総合研究棟(医学系・期)改修機械設備工事	平成22年1月7日 ～平成22年5月31日	179,550千円(うち債務負担額107,730千円)
神戸大学(楠)保育施設等新営工事	平成22年3月8日 ～平成23年3月31日	236,229千円(うち債務負担額141,739千円)
神戸大学(六甲台2)文学部新館(B棟)改修工事	平成22年3月11日 ～平成22年8月31日	55,230千円(うち債務負担額33,140千円)
神戸大学(ポートアイランド3)総合研究拠点施設新営電気設備工事	平成22年3月12日 ～平成23年3月1日	85,890千円(うち債務負担額51,534千円)

神戸大学(ポートアイランド3)統合研究拠点 施設新営その他工事	平成22年3月15日 ～平成23年3月1日	469,350千円(うち債務負担額 281,610千円)
神戸大学(ポートアイランド3)統合研究拠点 施設新営機械設備工事	平成22年3月15日 ～平成23年3月1日	65,100千円(うち債務負担額 39,060千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 15,569,931千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 15,218,781千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 351,151千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 915,370千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 731,758千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 433,417千円

合計 2,431,695千円

2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 2,421,242千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,675,054千円

当期総利益に与える影響額(差引き) 746,188千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 7,583千円

合計 753,772千円

(金融商品の時価等の注記)

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日)に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達につい

ては国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており寄附受けにより保有するものを除き株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領及び国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1) (時価 - 貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	4,016,151	4,054,976	38,825
(2) 現金及び預金	7,181,514	7,181,514	-
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金 徴収不能引当金(*2)	4,929,313 66,621		
	4,862,692	4,862,692	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務 負担金	(16,735,222)	(17,713,100)	(977,878)
(5) 長期借入金	(1,003,722)	(1,030,340)	(26,618)
(6) 未払金	(10,458,826)	(10,458,826)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、病院の長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	6
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 保証債務の明細	7
12. 資本金及び資本剰余金の明細	8
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	9
13-2 目的積立金の取崩しの明細	9
14. 業務費及び一般管理費の明細	10
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	12
15-2 運営費交付金収益	13
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	13
16-2 補助金等の明細	14
17. 役員及び教職員の給与の明細	16
18. 開示すべきセグメント情報	17
19. 寄附金の明細	18
20. 受託研究の明細	18
21. 共同研究の明細	18
22. 受託事業等の明細	18
23. 科学研究費補助金の明細	19
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
25. 関連公益法人等の概況	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	55,461,176	3,365,802	24,688	58,802,290	15,822,565	2,590,004	-	-	42,979,725	
	構築物	3,910,369	89,392	4,500	3,995,261	1,073,837	154,515	-	-	2,921,423	
	機械装置	121,378	-	-	121,378	102,820	14,594	-	-	18,558	
	工具器具備品	1,895,689	389,842	79,069	2,206,462	1,695,370	85,238	-	-	511,092	
	船舶	342,870	-	-	342,870	329,016	6,053	-	-	13,854	
	航空機	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	61,731,481	3,845,035	108,256	65,468,260	19,023,608	2,850,403	-	-	46,444,652		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	26,569,221	802,277	1,991	27,369,506	9,250,419	1,412,916	-	-	18,119,087	
	構築物	761,110	80,728	3,959	837,879	214,132	39,922	-	-	623,748	
	機械装置	521,675	57,891	1,789	577,777	348,254	62,310	-	-	229,522	
	工具器具備品	20,479,680	2,868,645	262,169	23,086,156	15,176,716	2,982,266	-	-	7,909,440	
	図書	20,862,132	330,448	92,071	21,100,509	-	-	-	-	21,100,509	
	船舶	57,272	2,510	-	59,783	48,610	10,929	-	-	11,173	
	車両運搬具	49,505	1,670	-	51,174	40,887	7,352	-	-	10,287	
計	69,300,595	4,144,168	361,979	73,082,785	25,079,018	4,515,695	-	-	48,003,767		
非償却資産	土地	83,270,286	72,000	-	83,342,286	-	-	770	-	83,341,516	
	美術品・收藏品	725,692	-	3,000	722,692	-	-	-	-	722,692	
	建設仮勘定	506,988	1,755,388	1,591,458	670,919	-	-	-	-	670,919	
	計	84,502,967	1,827,388	1,594,458	84,735,897	-	-	770	-	84,735,127	
有形固定資産合計	土地	83,270,286	72,000	-	83,342,286	-	-	770	-	83,341,516	
	建物	82,030,397	4,168,078	26,679	86,171,796	25,072,984	4,002,920	-	-	61,098,812	(注1)
	構築物	4,671,479	170,119	8,459	4,833,140	1,287,969	194,437	-	-	3,545,171	(注1)
	機械装置	643,053	57,891	1,789	699,154	451,074	76,903	-	-	248,080	
	工具器具備品	22,375,369	3,258,486	341,238	25,292,617	16,872,085	3,067,504	-	-	8,420,532	(注2)
	図書	20,862,132	330,448	92,071	21,100,509	-	-	-	-	21,100,509	
	美術品・收藏品	725,692	-	3,000	722,692	-	-	-	-	722,692	
	船舶	400,142	2,510	-	402,653	377,626	16,981	-	-	25,027	
	車両運搬具	49,505	1,670	-	51,174	40,887	7,352	-	-	10,287	
	航空機	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
建設仮勘定	506,988	1,755,388	1,591,458	670,919	-	-	-	-	670,919		
計	215,535,043	9,816,591	2,064,693	223,286,941	44,102,625	7,366,098	770	-	179,183,546		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	82,845	-	82,845	1,381	1,381	-	-	81,464	
	計	-	82,845	-	82,845	1,381	1,381	-	-	81,464	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	8,350	2,752	-	11,102	5,462	1,294	-	-	5,639	
	ソフトウェア	490,808	125,313	1,201	614,920	475,757	55,303	-	-	139,164	
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698	
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	1,464	
	産業財産権仮勘定	76,649	24,931	14,147	87,433	-	-	-	-	87,433	
	計	627,968	152,995	15,347	765,616	481,219	56,597	-	-	284,397	
無形固定資産合計	特許権	8,350	2,752	-	11,102	5,462	1,294	-	-	5,639	
	ソフトウェア	490,808	208,158	1,201	697,765	477,137	56,684	-	-	220,628	
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698	
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	1,464	
	産業財産権仮勘定	76,649	24,931	14,147	87,433	-	-	-	-	87,433	
計	627,968	235,840	15,347	848,461	482,600	57,978	-	-	365,862		
投資その他の資産	投資有価証券	2,504,269	1,515,141	1,003,117	3,016,293	-	-	-	-	3,016,293	
	長期貸付金	7,648	680	1,084	7,244	-	-	-	-	7,244	
	貸倒引当金	760	200	100	860	-	-	-	-	860	
	長期前払費用	70	-	70	-	-	-	-	-	-	
	長期未収入金	52,708	14,127	13,327	53,508	-	-	-	-	53,508	
	徴収不能引当金	52,708	14,127	13,327	53,508	-	-	-	-	53,508	
	差入敷金・保証金	12,819	-	-	12,819	-	-	-	-	12,819	
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	50	
計	2,524,096	1,515,621	1,004,171	3,035,546	-	-	-	-	3,035,546		

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1) 六甲台地区総合研究棟工事(生命・分子系) 建物 1,047,449千円 構築物 32,338千円

六甲台地区総合研究棟工事(経済学・経営学) 建物 104,319千円

深江地区総合研究棟工事(自然科学系) 建物 114,487千円

(注2) 教育研究目的による取得 1,174,385千円

診療目的による取得 1,140,916千円(うち、リースによる取得 123,431千円)

受託研究目的による取得 390,189千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	265,707	5,597,561	-	5,559,198	4,347	299,723	(注)
診療材料	233,708	3,635,986	-	3,629,191	3,628	236,875	(注)
小計	499,415	9,233,547	-	9,188,389	7,975	536,598	
貯蔵品	39,990	72,670	-	77,568	-	35,092	
小計	39,990	72,670	-	77,568	-	35,092	
合計	539,405	9,306,217	-	9,265,957	7,975	571,690	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (m ²)	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県津名郡淡路町岩屋字田ノ代2746番2地先	76.29	-	67	
	学校敷地	兵庫県津名郡淡路町岩屋2745地先	1.33	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	30	
	学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区東山町1丁目、荒田町3丁目、荒田町4丁目	149.95	-	57	
	学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町3丁目	67.50	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.94	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-12	41.85	-	132	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	473	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	6.68	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	586	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,790.76	-	839	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	4,297	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	9.90	-	3,401	
学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番地5	190.31	-	779		
合同宿舍	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	50.00	-	421		
合同宿舍	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	37.50	-	796		
合同宿舍	兵庫県西宮市枝川町17、17-7	62.50	-	780		
合同宿舍	兵庫県西宮市田近野町3番、4番、宝塚市仁川北1丁目5番	100.00	-	855		

土 地	合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22 - 25	37.50	-	748	
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目4番	12.50	-	106	
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	25.00	-	153	
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区田中町2丁目1	25.00	-	472	
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	12.50	-	324	
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	25.00	-	590	
	合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	12.50	-	178	
	小計		5,358.09		16,620	
建 物	合同宿舎	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	247.41	鉄筋 コンクリート	3,216	
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	172.41	鉄筋 コンクリート	2,256	
	合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町17、17 - 7	290.17	鉄筋 コンクリート	3,905	
	合同宿舎	兵庫県西宮市田近野町3番、4番、宝塚市仁川北1丁目5番	450.08	鉄筋 コンクリート	4,807	
	合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22 - 25	322.05	鉄筋 コンクリート	6,734	
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目4番	172.41	鉄筋 コンクリート	2,301	
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	95.84	鉄筋 コンクリート	1,249	
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区田中町2丁目1	128.70	鉄筋 コンクリート	2,899	
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	71.57	鉄筋 コンクリート	1,204	
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	128.60	鉄筋 コンクリート	3,054	
	合同宿舎	東京都三鷹市新川6 - 38 - 24	57.47	鉄筋 コンクリート	973	
	合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	50.41	鉄筋 コンクリート	742	
	サテライト施設	兵庫県神戸市灘区神ノ木通3丁目6番18号	366.00	鉄筋 コンクリート	4,336	
	産業遺産 調査拠点	兵庫県朝来市生野町口銀谷929番地	184.49	木造	1,218	
	小計		2,737.61		38,894	
工具器具備品	試験及び測定装置他	兵庫県神戸市中央区楠町7 - 5 - 1	-	-	26,769	
	小計				26,769	
ソフトウェア	サーカディアンリズムを測るシステム	兵庫県神戸市中央区楠町7 - 5 - 1	-	-	91	
	小計				91	
車両運搬具	荷台他	兵庫県神戸市灘区六甲台1 - 1	-	-	431	
	小計				431	
合 計			8,095.70		82,805	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	医学部附属病院における医療サービスの向上の一環として、立体駐車場施設を整備し、同施設の維持管理及び運営を行うものです。	BOT	神大病院パーキングサービス株式会社	平成16年4月30日～ 平成31年3月31日	
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運営業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリサイエンスPFI株式会社	平成18年3月27日～ 平成32年3月31日	平成19年9月28日引渡し 管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、 実験棟(D棟)

* BOT (Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

* RTO (Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 169,208千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 1,565,171千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債 5年 第48回	500,650	500,000	500,030	-	
	利付国債 10年 第229回	505,230	500,000	501,328	-	
	譲渡性預金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	-	
	計	3,505,880	3,500,000	3,501,358	-	
貸借対照表 計上額				3,501,358		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	満期保有 目的債券	島根県平成17年度 5年 第4回公債	398,404	400,000	399,612	-	
大阪府公募公債 5年 第22回		100,362	100,000	100,098	-		
大阪府公募公債 5年 第30回		499,850	500,000	499,935	-		
利付国債 5年 第66回		500,800	500,000	500,397	-		
北海道公募公債 5年 第5回		499,750	500,000	499,783	-		
兵庫県公募公債 10年 第15回		499,750	500,000	499,766	-		
横浜市公募公債 第5回		515,225	500,000	515,201	-		
計		3,014,141	3,000,000	3,014,793	-		
その他 有価証券		種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額
	マグナビート 株式会社株式	1,500	-	1,500	-	-	寄附受入 による
	計	1,500	-	1,500	-	-	
貸借対照表 計上額				3,016,293			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任相 互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、船 主の責任や費用をてん補する目的 で設立された非営利の相互扶助保 険組織です。	50	-	-	50 (0.03%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	6,888	480	984	-	6,384	(注1)
外国人留学生後援会貸付金	760	200	100	-	860	(注2)
計	7,648	680	1,084	-	7,244	

(注1) 当期減少額の回収額は1年以内返済予定額です。

(注2) 当期減少額の回収額は返済による減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター借 入金	(125,392) 1,129,114	-	125,392	(125,392) 1,003,722	1.21	平成44年度	(注1)
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	(2,295,850) 19,031,072	-	2,295,850	(2,108,046) 16,735,222	2.29	平成39年度	(注1) (注2)
計	(2,421,242) 20,160,186	-	2,421,242	(2,233,438) 17,738,944			(注1)

(注1)()内は、一年以内の返済予定額を記載しています。

(注2)国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同センターへの拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	207,204	190,933	207,204	-	190,933	
電波障害補償引当金	197,264	-	197,264	-	-	
合 計	404,468	190,933	404,468	-	190,933	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	7,648	404	7,244	760	100	860	(注1)
貸付金	12,243	659	11,584	0	0	-	(注2)
長期未収入金	52,708	800	53,508	52,708	800	53,508	(注1)
未収学生納付金収入	90,980	23,969	114,949	492	11	481	(注2)
未収附属病院収入	4,453,359	422,446	4,875,805	11,952	1,161	13,113	(注2)
計	4,616,938	446,152	5,063,090	65,912	2,050	67,962	

(注1)貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2)貸倒れ実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	102,268	50,299	27,244	125,323	
退職一時金に係る債務	102,268	50,299	27,244	125,323	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	102,268	50,299	27,244	125,323	

(注) 当期減少額には、引当金不用分の戻入益3,365千円を含めています。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
独立行政法人国立 大学財務・経営セ ンター債務負担金	1	19,031,072	-	-	-	2,295,850	1	16,735,222	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,839,229	-	-	121,839,229	
	計	121,839,229	-	-	121,839,229	
資本剰余金	施設費	15,112,319	(48,237) 3,333,121	38	18,445,403	(注1)
	運営費交付金	260	-	-	260	
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	前納授業料相当固定資産	160,390	-	77,952	238,341	(注2)
	寄附金等	39,945	0	-	39,945	(注3)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	政府出資	906,225	-	30,267	936,492	(注4)
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	122,500	594,759	-	717,259	(注5)
	計	23,019,380	3,927,880	108,256	26,839,004	
	損益外減価償却累計額	16,276,403	2,851,784	103,199	19,024,988	(注6)
	損益外減損損失累計額	3,760	-	2,990	770	
	差引計	6,739,217	1,076,096	2,068	7,813,245	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により固定資産を取得したものです。

当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産の除却等によるものです。

また、()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数です。

(注2) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産を除却したものです。

(注3) 当期増加額は、寄附により美術品を取得したものです。

(注4) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産を除却したものです。

(注5) 当期増加額は、目的積立金により固定資産を取得したものです。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に該当する特定償却資産を除却したものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	503,032	553,638	-	1,056,670	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	1,476,532	8,583	644,040	841,076	(注2)
計	1,979,565	562,221	644,040	1,897,746	

(注1) 当期増加額は、平成20年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期増加額は、平成20年度の利益処分によるものです。また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	大学運営改善積立金	49,281 (注1)
	計	49,281
その他	大学運営改善積立金	594,759 (注2)
	計	594,759

(注1) 会計業務システムの更新によるものです。

(注2) 大規模新営工事に伴う固定資産取得等によるものです。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		557,239	
備品費		361,662	
印刷製本費		104,060	
水道光熱費		279,261	
旅費交通費		190,242	
賃借料		47,455	
保守費		317,405	
修繕費		440,141	
報酬・委託・手数料		243,131	
奨学費		577,812	
減価償却費		242,694	
雑費		75,617	3,436,719
研究経費			
消耗品費		1,088,290	
備品費		514,938	
印刷製本費		59,095	
水道光熱費		308,725	
旅費交通費		425,567	
保守費		265,184	
修繕費		304,913	
諸会費		46,207	
報酬・委託・手数料		360,465	
減価償却費		827,974	
雑費		68,863	4,270,221
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,559,198		
診療材料費	3,629,191	9,188,389	
委託費			
検査委託費	144,797		
給食委託費	396,309		
医事委託費	209,957		
清掃委託費	100,970		
その他の委託費	839,013	1,691,046	
設備関係費			
減価償却費	2,680,057		
機器賃借料	90,846		
修繕費	264,137		
機器保守費	327,932	3,362,972	
経費			
消耗品費	411,341		
水道光熱費	545,546		
雑費	532,186	1,489,073	15,731,480

教育研究支援經費			
消耗品費		388,930	
備品費		29,241	
水道光熱費		38,417	
通信運搬費		17,144	
保守費		158,624	
修繕費		18,296	
報酬・委託・手数料		237,279	
図書費		92,071	
減価償却費		238,670	
雑費		13,729	1,232,401
受託研究費			2,702,824
受託事業費			602,626
役員人件費			
報酬		110,173	
賞与		39,359	
退職給付費用		6,543	
法定福利費		11,879	167,954
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,835,336		
賞与	3,582,529		
賞与引当金繰入額	13,842		
退職給付費用	1,562,829		
法定福利費	1,641,909	17,636,445	
非常勤教員給与			
給料	902,311		
賞与	61,935		
賞与引当金繰入額	2,962		
法定福利費	53,652	1,020,861	18,657,306
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,278,430		
賞与	1,888,038		
賞与引当金繰入額	125,704		
退職給付費用	886,669		
法定福利費	1,071,074	11,249,914	
非常勤職員給与			
給料	3,191,029		
賞与	140,647		
賞与引当金繰入額	48,424		
法定福利費	393,147	3,773,247	15,023,161
一般管理費			
消耗品費		218,328	
備品費		51,929	
印刷製本費		90,017	

水道光熱費	65,201	
旅費交通費	71,537	
通信運搬費	44,964	
賃借料	45,290	
保守費	210,028	
修繕費	176,300	
損害保険料	76,890	
報酬・委託・手数料	275,490	
租税公課	61,859	
減価償却費	94,677	
雑費	40,571	1,523,081

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	12,493	-	12,493	-	-	-	12,493	-
平成17年度	2,798	-	2,798	-	-	-	2,798	-
平成18年度	762	-	762	-	-	-	762	-
平成19年度	3,350	-	3,350	-	-	-	3,350	-
平成20年度	1,579,583	-	1,579,583	-	-	-	1,579,583	-
平成21年度	-	22,116,210	21,029,809	642,952	443,449	-	22,116,210	-
合計	1,598,986	22,116,210	22,628,795	642,952	443,449	-	23,715,196	-

(注) 前期に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた1,622千円は含めていません。

(注) 既に行われた業務の財源を補填するために交付された承継剰余金不足額相当の運営費交付金収益40,330千円は臨時利益として計上しています。

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額を1,615,505千円含めています。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	-	-	18,183,353	18,183,353	(注1)
業務達成基準	-	-	-	3,350	20,608	182,003	205,961	
費用進行基準	-	-	-	-	1,534,303	1,089,672	2,623,976	
基準第77第3項 による振替額	12,493	2,798	762	-	24,672	1,574,781	1,615,505	(注2)
合 計	12,493	2,798	762	3,350	1,579,583	21,029,809	22,628,795	

(注) 前期に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた1,622千円は含めていません。

(注1) 既の実施された業務の財源を補填するために交付された承継剰余金不足額相当の運営費交付金収益40,330千円は臨時利益として計上しています。

(注2) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
(六甲台2)総合研究棟 (生命・分子系)	790,551	-	781,674	8,877	
(鶴甲)耐震対策事業	902,242	-	829,085	73,157	
(深江)耐震対策事業	245,700	-	220,961	24,739	
(住吉)耐震対策事業	19,558	-	15,746	3,812	
(六甲台他)耐震対策事業	354,547	-	286,362	68,186	
(鶴甲)ライフライン再生 事業	71,400	-	63,796	7,604	
(楠)総合研究棟改修 期 (医学系)	586,008	-	553,158	32,850	
(楠)耐震・エコ再生	165,827	165,606	-	221	
(六甲台)太陽光発電設備	29,285	-	29,285	-	
(六甲台)災害復旧事業	927	-	-	927	
生体高分子機能解析 システム	74,000	-	70,878	3,122	
営繕事業	87,000	-	48,237	38,763	
計	3,327,044	165,606	2,899,181	262,257	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成金	372	-	-	-	-	372	(注1)
阪神・淡路大震災15周年記念事業助成金	2,000	-	-	-	-	2,000	(注1)
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	4,355	-	-	-	-	4,355	(注2)
新型インフルエンザ対応にかかる経費等補助金	16,411	-	-	-	-	16,411	
新型インフルエンザ入院医療施設設備整備事業補助金	6,537	-	4,320	-	-	2,217	(注1)
新型インフルエンザ感染防止設備等整備補助金	880	-	876	-	-	4	(注1)
科学技術交流セミナー・シンポジウム助成事業	1,800	-	-	-	-	1,800	
研究開発施設共用等促進費補助金	5,500	-	-	-	-	5,500	
疾病予防対策事業費等補助金	25,952	-	2,992	-	-	22,960	(注3)
研究者海外派遣基金助成金	28,788	-	-	-	-	350	(注4)
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	681	-	-	-	-	681	(注1)
研究拠点形成費等補助金(産学連携による実践型人材育成事業)	16,090	-	9,557	-	-	6,533	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	175,940	-	5,019	-	-	170,920	(注5)
研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	13,005	-	-	-	-	13,005	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)	728,949	-	7,650	-	-	721,299	
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業)	25,396	-	-	-	-	25,396	(注6)
大学改革推進等補助金(専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム)	27,092	-	-	-	-	27,092	(注7)
大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	38,500	-	7	-	-	38,493	
大学改革推進等補助金(質の高い大学教育推進プログラム)	31,805	-	15	-	-	31,790	(注8)
大学改革推進等補助金(特色ある大学教育支援プログラム)	14,900	-	44	-	-	14,856	
大学改革推進等補助金(新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	15,000	-	-	-	-	15,000	
大学改革推進等補助金(社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム)	36,000	-	7	-	-	35,993	
大学改革推進等補助金(がんプロフェッショナル養成プラン)	38,181	-	11,742	-	-	26,439	

大学改革推進等補助金 (大学病院連携型高度医療人養成推進事業)	31,231	-	1,265	-	-	29,966	(注9)
大学改革推進等補助金 (大学病院業務改善推進事業)	37,800	-	-	-	-	37,800	
大学改革推進等補助金 (戦略的大学連携支援事業)	8,458	-	-	-	-	8,458	(注10)
免許状更新講習開設事業費等補助金	1,151	-	-	-	-	1,151	(注11)
国立大学法人設備整備費補助金	1,131,688	-	802,200	-	-	329,488	
科学技術総合推進費補助金	373,681	-	50,404	-	-	323,278	(注12)
合 計	2,838,144	-	896,099	-	-	1,913,607	

(注1) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注2) 当期交付額のうち2,178千円は精算交付予定額です。

(注3) 当期交付額のうち2,992千円は精算交付予定額です。

(注4) 当期交付額には、28,438千円の次年度繰越分を含めています。

(注5) 概算交付額のうち1,842千円は国庫返金のため含めていません。

(注6) 概算交付額のうち321千円は国庫返金のため含めていません。

(注7) 概算交付額のうち1,197千円は国庫返金のため含めていません。

(注8) 概算交付額のうち1,138千円は国庫返金のため含めていません。

(注9) 当期交付額のうち22,389千円は精算交付予定額です。

(注10) 当期交付額のうち8,458千円は精算交付予定額です。

(注11) 概算交付額のうち46千円は国庫返金のため含めていません。

(注12) 概算交付額のうち617千円は国庫返金のため含めていません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(147,756) 147,756	9	(6,543) 6,543	2
	非常勤	1,776	1	-	-
	計	(147,756) 149,532	10	(6,543) 6,543	2
教職員	常勤	(20,672,857) 23,584,333	3,223	(2,392,472) 2,403,593	295
	非常勤	4,295,922	2,667	-	-
	計	(20,672,857) 27,880,255	5,890	(2,392,472) 2,403,593	295
合 計	常勤	(20,820,613) 23,732,089	3,232	(2,399,015) 2,410,136	297
	非常勤	4,297,698	2,668	-	-
	計	(20,820,613) 28,029,787	5,900	(2,399,015) 2,410,136	297

(注1) 役員の報酬等の支給については、国立大学法人神戸大学役員報酬規程及び国立大学法人神戸大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の報酬等については、国立大学法人神戸大学職員給与規程、国立大学法人神戸大学船員就業規則、国立大学法人神戸大学非常勤職員給与規程、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則及び国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則、退職手当については国立大学法人神戸大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。

(注6) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費は含めていません。

(注7) 上記明細には退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は含めていません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	32,947,578	27,450,427	1,432,548	61,830,553	5,861	61,824,692
教育経費	3,176,776	44,997	215,057	3,436,829	110	3,436,719
研究経費	4,108,321	164,772	-	4,273,093	2,872	4,270,221
診療経費	-	15,731,898	-	15,731,898	418	15,731,480
教育研究支援経費	1,219,709	12,692	-	1,232,401	-	1,232,401
受託研究費	2,418,948	286,287	-	2,705,235	2,411	2,702,824
受託事業費	505,800	96,876	-	602,676	50	602,626
人件費	21,518,024	11,112,906	1,217,492	33,848,421	-	33,848,421
一般管理費	1,358,548	163,156	1,378	1,523,081	-	1,523,081
財務費用	14,400	511,947	-	526,346	30,600	495,746
雑損	1,722	1,224	-	2,946	-	2,946
小 計	34,322,247	28,126,753	1,433,926	63,882,927	36,461	63,846,466
業務収益						
運営費交付金収益	16,566,124	3,066,604	1,341,854	20,974,582	-	20,974,582
学生納付金収益	9,829,883	-	13,181	9,843,064	-	9,843,064
附属病院収益	-	24,429,868	-	24,429,868	-	24,429,868
受託研究等収益	2,500,016	288,019	-	2,788,036	-	2,788,036
受託事業等収益	564,957	97,097	-	662,054	-	662,054
補助金等収益	1,769,140	128,532	15,935	1,913,607	-	1,913,607
施設費収益	295,042	-	2,156	297,198	-	297,198
寄附金収益	1,479,428	202,423	46,915	1,728,766	-	1,728,766
資産見返負債戻入	1,068,616	77,750	14,981	1,161,347	-	1,161,347
財務収益	97,991	-	-	97,991	30,600	67,391
雑益	877,511	70,564	412	948,487	5,861	942,626
小 計	35,048,709	28,360,857	1,435,434	64,845,000	36,461	64,808,539
業務損益	726,461	234,103	1,508	962,073	-	962,073
土地	70,272,135	4,970,951	8,098,430	83,341,516	-	83,341,516
建物	44,145,577	15,975,822	977,413	61,098,812	-	61,098,812
構築物	3,072,319	296,775	176,078	3,545,171	-	3,545,171
図書	21,100,509	-	-	21,100,509	-	21,100,509
その他	6,909,933	9,597,956	68,181	16,576,070	13,699,165	30,275,235
帰属資産	145,500,473	30,841,504	9,320,102	185,662,079	13,699,165	199,361,244

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を元に大学、附属病院及び附属学校に区分しています。

(注2) 業務費用及び業務収益の法人共通セグメントは、学内取引の相殺によるものです。

(注3) 帰属資産のうち法人共通セグメント(13,699,165千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、3,016,293千円、7,181,514千円、3,501,358千円を計上しています。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	49,281	-	-	49,281	-	49,281

(注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	1,839,135	2,718,175	14,981	4,572,292	-	4,572,292
損益外減価償却相当額	2,749,893	17,071	84,819	2,851,784	-	2,851,784
引当外賞与増加見積額	138,849	23,874	7,333	170,056	-	170,056
引当外退職給付増加見積額	671,005	38,704	48,157	661,553	-	661,553

(注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と956,694千円差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等51,591千円及び附属病院における承継職員に対する退職手当309,840千円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費595,262千円を計上したことによるものです。

(19) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	2,188,235	19,208	現物寄附を含めています。 ・金額 688,717千円 ・件数 16,508件
附属病院	230,891	564	現物寄附を含めています。 ・金額 19,779千円 ・件数 50件
附属学校	41,521	18	現物寄附を含めています。 ・金額 421千円 ・件数 3件
合 計	2,460,647	19,790	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	274,971	2,021,531	1,975,854	320,648
附属病院	72,125	285,689	272,051	85,763
合 計	347,095	2,307,220	2,247,905	406,411

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	152,033	544,362	524,163	172,233
附属病院	7,406	17,811	15,968	9,249
合 計	159,440	562,173	540,131	181,482

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	30,195	572,481	564,957	37,720
附属病院	-	97,751	97,097	654
合 計	30,195	670,232	662,054	38,373

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(20,200) 6,060	2	
特定領域研究	(322,662) -	66	
新学術領域研究	(83,184) 24,535	20	
特別研究員奨励費	(54,749) -	78	
基盤研究(S)	(65,350) 21,345	9	
基盤研究(A)	(302,744) 92,352	91	
基盤研究(B)	(475,958) 144,097	217	
基盤研究(C)	(274,401) 83,162	316	
挑戦的萌芽研究	(62,442) -	57	
若手研究(A)	(67,480) 20,280	14	
若手研究(B)	(230,693) 68,950	184	
若手研究(スタートアップ)	(20,100) 6,030	20	
奨励研究	(2,170) -	4	
学術創成研究費	(145,551) 41,945	6	
研究成果公開促進費	(21,800) -	7	
厚生労働科学研究費補助金			
創薬基盤推進事業	(35,879) 9,172	2	
医療技術実用化総合研究事業	(150) -	1	
長寿科学総合研究事業	(6,500) -	3	
子ども家庭総合研究事業	(3,150) -	3	
第3次対がん総合戦略研究事業	(3,200) -	1	
がん臨床研究事業	(3,250) -	5	
循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(500) -	1	
新興・再興感染症研究事業	(12,000) -	3	
免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業	(2,000) -	1	
こころの健康科学研究事業	(41,000) 6,300	2	
難治性疾患克服研究事業	(41,200) 6,000	11	

肝炎等克服緊急対策研究事業	(55,500) 9,000	5	
地域医療基盤開発推進研究事業	(500) -	1	
医療機器開発推進研究事業	(11,000) -	3	
健康安全・危機管理対策総合研究事業	(2,000) -	1	
糖尿病戦略等研究事業	(447) -	1	
がん研究助成金			
計画研究	(17,850) -	3	
指定研究	(5,350) -	4	
産業技術研究助成事業費助成金	(13,510) 4,053	2	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(12,152) 3,582	1	
大学等連携支援事業	(500) -	1	
建設技術研究開発費補助金	(3,100) 690	2	
先端医療開発特区設備整備費補助金	(109,203) -	1	
合 計	(2,529,425) 547,554	1,149	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。他大学から受け入れた分担金は、送金元の大学及び課題番号ごとに集計しています。

(注3) 受入額には他大学への異動に伴う移替額、休職等に伴う交付元機関への返還額は含めていません。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	23,786
普通預金	1,309,668
当座預金	209,993
郵便貯金	138,068
定期預金	5,500,000
合 計	7,181,514

(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名目(平成22年3月31日現在)	
財団法人 建設工学研究所	建設工学ならびに建設技術に関する研究調査を行い、併せて建設技術の研究を助成し、その発展を図り、もって学術文化の向上発展に寄与するため次の事業を行う。 1. 建設工学ならびに建設技術に関する研究及び調査 2. 神戸大学工学部の研究の助成 3. 建設工学ならびに建設技術に関する研究および調査の受託または委託 4. 建設工学ならびに建設技術に関する文献の刊行および知識の普及 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 櫻井 春輔(教授) 常務理事 川谷 健(教授) 常務理事 中山 昭彦(教授) 理事 森本 政之(教授・研究科長) 理事 石井 陽一 理事 高田 至郎(教授) 監事 北村 泰壽(教授)	理事 田中 茂(教授) 常務理事 沖村 孝(教授) 理事 田中 泰雄(教授) 理事 河野 信夫 理事 西 勝(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者及びその家族に対して、その治療及び生活の支援に関する事業及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーの医療に関する研究開発の支援事業を行い、デュシェンヌ型筋ジストロフィーの保健、医療又は福祉の増進に寄与すること及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーに関する科学技術の振興を図ることを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人	理事長 松尾 雅文(教授) 理事 奥村 勝彦(教授) 監事 美濃 真	副理事長 西野 昌光 理事 竹島 泰弘(准教授)
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人	理事長 杉村 和朗(教授・病院長) 理事 小西 淳也(助教) 理事 飛田 政仁 理事 相模 昭彦	副理事長 藤井 正彦(准教授) 理事 大野 良治(特命准教授) 理事 山崎 幸郎 監事 竹中 大祐(講師)

(注) 役員の名目欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

関連公益法人等と当法人との取引の関連図

関連公益法人等との取引がないため、記載を省略しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		財務活動収支の部			当期収支差額	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出		財務活動収支差額
財団法人建設工学研究所	557,046	70,182	486,864	149,756	145,058	4,697	4	283	279	-	-	-	4,418

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
149,756	-	149,756	145,743	127,901	17,842	-	4,013	416,751	420,764

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	66,100	66,100	486,864

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	12,847	3,701	9,146	2,040	3,579	1,538
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	33,220	18,156	15,064	173,192	169,227	3,965

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、当法人の発注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額並びにその割合					
				競争契約		企画競争・公募		随意契約	
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
財団法人建設工学研究所	145,565	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	172,783	-	-	-	-	-	-	-	-